



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2014年2月28日設定）	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・ニュージーランド債券マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	フランクリン・テンプレトン・ニュージーランド債券マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・ニュージーランド債券マザーファンド	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年2月15日及び8月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

## フランクリン・テンプレトン・ ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）

### 運用報告書（全体版）

第24期 決算日 2026年2月16日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・テンプレトン・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）」は、2026年2月16日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
20期(2024年2月15日)	12,171	0	7.7	97.7	—	989
21期(2024年8月15日)	12,492	0	2.6	97.9	—	688
22期(2025年2月17日)	12,318	0	△1.4	98.3	—	658
23期(2025年8月15日)	12,732	0	3.4	98.4	—	703
24期(2026年2月16日)	13,625	0	7.0	98.2	—	638

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2025年8月15日	円	円	%	%	%	%
	12,732	—	—	98.4	—	—
8月末	12,646	△0.7	—	97.9	—	—
9月末	12,741	0.1	—	97.9	—	—
10月末	13,189	3.6	—	98.2	—	—
11月末	13,254	4.1	—	99.3	—	—
12月末	13,345	4.8	—	96.7	—	—
2026年1月末	13,617	7.0	—	97.9	—	—
(期末) 2026年2月16日	13,625	7.0	—	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

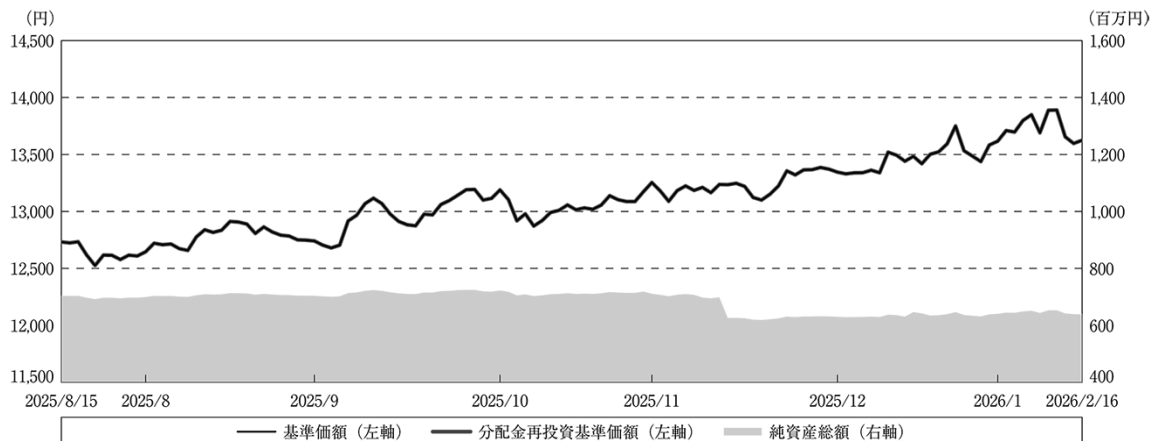
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2025年8月16日～2026年2月16日)



期首：12,732円

期末：13,625円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。公社債利金を手堅く確保したほか、ニュージーランドドル(NZドル)・円相場がNZドル高・円安に振れたことから、為替損益もプラスとなりました。

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が市場予想通り0.25%の利下げを実施したものの、金融政策委員会のメンバー6人のうち2人が0.50%の利下げに賛成票を投じ、追加利下げに対しても前向きな姿勢が示されたことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。

期の半ばは、RBNZが利下げを実施したものの、景気が回復しつつあるとして現行の金融緩和サイクルの終了を示唆したことから、利回りは大幅に上昇しました。また、地域的に結びつきの強いオーストラリアにおいて、オーストラリア準備銀行（RBA）のブロック総裁が追加利下げの可能性を否定し、金融引き締めもあり得ると発言したことを受けて、オーストラリアの利回りが上昇したことも、ニュージーランドの利回りの上昇要因となりました。

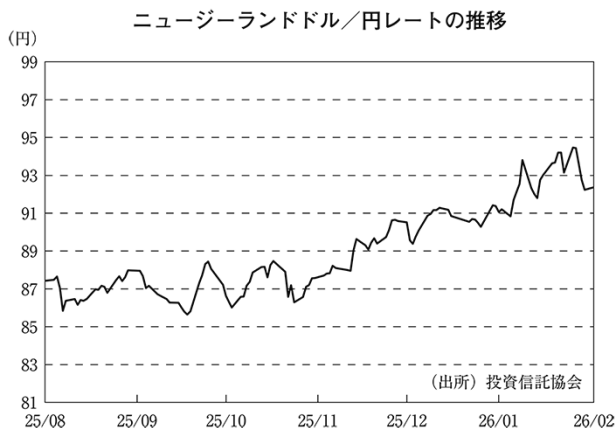
期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを受けて米国債券利回りが低下したことから、ニュージーランドの利回りも一時低下しました。しかし、その後はニュージーランドの消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速し、RBNZのターゲットの上限を上回ったことから、RBNZの利上げ期待が高まったため、利回りは上昇しました。

社債セクターについては、社債利回りは概ね横ばいとなりました。

当期のNZドル・円相場は、NZドル高・円安となりました。

期の前半は、RBNZの金融政策委員会を受けて追加利下げ観測が高まったことなどから、NZドル安・円高が一時進みました。一方、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落したことが、対NZドルでも円安が進展する要因となりました。

期の半ばは、RBNZの金融緩和サイクルの終了観測を受けて、NZドル高・円安が進みました。また、RBA総裁のタカ派的な発言を受けて、RBAの利上げ前倒し観測が強まったことから、豪ドル高・円安が進展したことも、NZドル高・



円安の要因となりました。

期の後半は、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上したことから、一段の財政出動による財政悪化が意識されたため、NZドル高・円安が優勢となりました。一方、日米当局が為替介入を前提にレートの提示を求める「レートチェック」を実施したのではないかと観測が高まった局面では、円が対米ドルで急伸したため、対NZドルでも円高が進みました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月16日～2026年2月16日)

当ファンドは、「フランクリン・templton・ニュージーランド債券マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

## 分配金

(2025年8月16日～2026年2月16日)

当期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2025年8月16日～ 2026年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,353

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年8月16日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.725	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 46)	(0.351)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 46)	(0.351)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.054	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.779	
期中の平均基準価額は、13,132円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

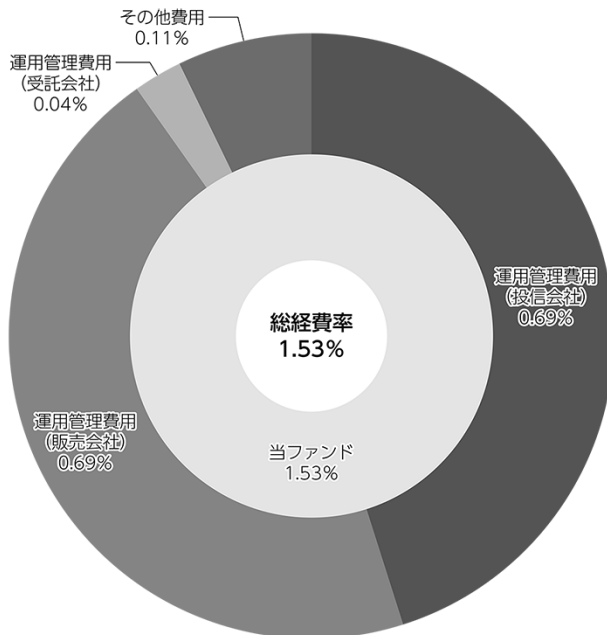
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月16日～2026年2月16日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンブルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 12,051	千円 19,149	千口 86,027	千円 134,997

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月16日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年8月16日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月16日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・テンブルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 471,087	千口 397,112	千円 643,837

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	千円 643,837	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,934	0.3
投資信託財産総額	645,771	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,984,242千円)の投資信託財産総額(2,998,189千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=92.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	645,771,969
フランクリン・テンプレート・ニューズランド債券マザーファンド(原価額)	643,837,719
未収入金	1,934,250
(B) 負債	7,056,336
未払解約金	1,934,250
未払信託報酬	4,945,881
その他未払費用	176,205
(C) 純資産総額(A－B)	638,715,633
元本	468,793,023
次期繰越損益金	169,922,610
(D) 受益権総口数	468,793,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,625円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額 552,723,591円

期中追加設定元本額 14,317,829円

期中一部解約元本額 98,248,397円

期末における1口当たりの純資産額は1.3625円です。

○損益の状況 (2025年8月16日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,081,535
売買益	51,870,242
売買損	△ 5,788,707
(B) 信託報酬等	△ 5,122,086
(C) 当期損益金(A+B)	40,959,449
(D) 前期繰越損益金	71,804,833
(E) 追加信託差損益金	57,158,328
(配当等相当額)	( 91,319,436)
(売買損益相当額)	(△ 34,161,108)
(F) 計(C+D+E)	169,922,610
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	169,922,610
追加信託差損益金	57,158,328
(配当等相当額)	( 91,347,517)
(売買損益相当額)	(△ 34,189,189)
分配準備積立金	112,764,282

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬(販売会社に支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・テンプレート・ニューズランド債券マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	9,889,459円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	11,914,117
(C) 収 益 調 整 金	91,347,517
(D) 分 配 準 備 積 立 金	90,960,706
分配対象収益額(A+B+C+D)	204,111,799
(1万口当たり収益分配対象額)	( 4,353)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	( 0)

<お知らせ>

該当事項はございません。

# フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド

## 運用状況のご報告

第12期 決算日 2026年2月16日

(計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2014年2月28日設定）
運 用 方 針	1. 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 額	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
8期(2022年2月15日)	円 12,016	% △ 5.3	% 97.2	% —	百万円 3,347	
9期(2023年2月15日)	12,579	4.7	97.0	—	3,224	
10期(2024年2月15日)	14,063	11.8	97.0	—	4,468	
11期(2025年2月17日)	14,452	2.8	97.6	—	3,482	
12期(2026年2月16日)	16,213	12.2	97.4	—	2,996	

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
(期 首) 2025年2月17日	円 14,452	% —	% 97.6	% —		
2月末	13,992	△ 3.2	97.7	—		
3月末	14,217	△ 1.6	96.9	—		
4月末	14,262	△ 1.3	96.8	—		
5月末	14,409	△ 0.3	97.8	—		
6月末	14,888	3.0	96.6	—		
7月末	15,047	4.1	96.9	—		
8月末	14,949	3.4	97.8	—		
9月末	15,081	4.4	97.8	—		
10月末	15,629	8.1	97.9	—		
11月末	15,724	8.8	98.9	—		
12月末	15,852	9.7	96.1	—		
2026年1月末	16,193	12.0	97.1	—		
(期 末) 2026年2月16日	16,213	12.2	97.4	—		

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2025年2月18日～2026年2月16日)



### ○基準価額の変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。公社債利金を手堅く確保したほか、公社債損益もプラスとなりました。また、為替相場におけるニュージーランドドル（NZドル）高・円安を反映し、為替損益もプラスとなりました。

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが小幅に低下（価格は上昇）しました。

期の前半は、米国の関税措置による景気後退懸念の高まりから、安全資産である国債に資金が流入したため、ニュージーランドの債券利回りは大きく低下しました。しかし、その後は米中が相互関税の一時的な引き下げで合意したことを受け、国債などの安全資産からリスク資産への資金シフトが再び進んだため、ニュージーランドの債券利回りは上昇（価格は下落）に転じました。

期の半ばは、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことや軟調な雇用統計の結果を受けて、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の利下げ観測が高まったため、利回りは低下しました。その後も、RBNZが市場予想通り0.25%の利下げを実施したものの、金融政策委員会のメンバー6人のうち2人が0.50%の利下げに賛成票を投じ、追加利下げに対しても前向きな姿勢が示されたことから、利回りは一段と低下しました。

期の後半は、RBNZが利下げを実施したものの、景気が回復しつつあるとして現行の金融緩和サイクルの終了を示唆したことから、利回りは上昇しました。その後も、ニュージーランドのCPIの上昇率が加速し、RBNZのターゲットの上限を上回ったことから、RBNZが利上げサイクルに転換するとの期待が高まったため、利回りは一段と上昇しました。

社債セクターについては、国債利回りが低下する中、社債利回りも低下しました。



当期のNZドル・円相場は、NZドル高・円安となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まると、安全資産とされる日本円が対NZドルで一時急上昇しました。しかし、その後は米国と欧州連合（EU）や日本との関税交渉に進展が見られるなか、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、NZドル高・円安に転じました。

期の半ばは、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことから、投資家のリスク選好が高まったため、NZドル高・円安が優勢となりました。また、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落したことも、対NZドルで円安が進展する要因となりました。

期の後半は、RBNZの金融緩和サイクルの終了観測を受けて、NZドル高・円安が進みました。また、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上したことから、一段の財政出動による財政悪化が意識されたことも、NZドル高・円安の要因となりました。

ニュージーランドドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 8 (8)	% 0.054 (0.054)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	8	0.054	
期中の平均基準価額は、15,020円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
外 国	ニュージーランド	国債証券	3,465 4,169
		地方債証券	759 1,965 ( 450)
		特殊債券	— 552 ( 47)
		社債券(投資法人債券を含む)	968 5,546 ( 707)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	33,573	31,603	2,919,227	97.4	—	50.6	32.2	14.6
合 計	33,573	31,603	2,919,227	97.4	—	50.6	32.2	14.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	400	411	38,030	2030/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	2,160	1,912	176,624	2031/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.0	1,720	1,523	140,702	2032/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	1,550	1,484	137,094	2033/4/14
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	1,420	1,415	130,727	2034/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	1,210	1,219	112,662	2035/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	1,930	1,893	174,934	2036/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,455	1,223	112,980	2037/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.75	920	614	56,758	2041/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	840	562	51,967	2051/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.0	680	671	61,985	2054/5/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5.734	400	419	38,767	2028/9/27
	AUCKLAND COUNCIL	2.95	380	240	22,242	2050/9/28
	DUNEDIN CITY TREASURY	1.93	300	289	26,697	2028/4/18
	DUNEDIN CITY TREASURY	3.22	650	638	58,987	2028/11/27
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	400	409	37,839	2030/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	570	520	48,085	2031/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	230	232	21,484	2032/5/14
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	1,440	1,356	125,332	2033/4/14
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	100	75	6,970	2037/4/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	AIR NEW ZEALAND LTD	6.61	408	428	39,565	2028/4/27
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.22	400	412	38,125	2028/2/16
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	4.63	600	611	56,473	2030/2/20
	ASB BANK LIMITED	1.646	100	99	9,216	2026/5/4
	ASB BANK LIMITED	5.524	200	206	19,043	2027/6/21
	ASB BANK LIMITED FRN	3.155	200	200	18,545	2027/10/18
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.29	400	401	37,046	2026/11/17
	BANK OF NEW ZEALAND	4.985	200	204	18,905	2027/6/7

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	BANK OF NEW ZEALAND	5.872	850	892	82,478	2028/9/1
	CHORUS LTD	1.98	400	388	35,844	2027/12/2
	CHRISTCHURCH INTL AIRPOR	5.44	280	290	26,872	2031/4/15
	CONTACT ENERGY LTD	5.82	200	208	19,255	2028/4/11
	CONTACT ENERGY LTD	5.62	100	104	9,650	2029/4/6
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.6	500	506	46,814	2029/11/8
	GENESIS ENERGY LTD	4.17	90	90	8,368	2028/3/14
	GMT BOND ISSUER LTD	2.559	300	271	25,050	2030/9/4
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	290	289	26,712	2028/10/18
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	920	859	79,373	2030/4/24
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	1,350	1,015	93,781	2035/9/10
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	2.85	100	96	8,926	2028/7/19
	KIWIBANK LTD	5.737	450	466	43,108	2027/10/19
	KIWIBANK LTD	4.746	350	357	33,021	2029/12/11
	KOMMUNALBANKEN AS	1.25	350	312	28,840	2030/7/2
	L-BANK BW FOERDERBANK	4.0	400	404	37,328	2027/4/15
	MERCURY NZ LTD	2.16	400	398	36,774	2026/9/29
	PORT OF TAURANGA LTD	3.552	500	494	45,684	2028/11/24
	POWERCO LIMITED	2.36	550	495	45,730	2030/8/6
	RABOBANK NEDERLAND	5.31	450	466	43,130	2029/4/5
	SPARK FINANCE LTD	3.94	300	301	27,882	2026/9/7
	SPARK FINANCE LTD	4.37	500	505	46,685	2028/9/29
	TOYOTA FIN NEW ZEALA FRN	3.19	90	90	8,326	2027/9/30
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	5.75	650	674	62,295	2027/12/6
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	5.697	200	209	19,328	2029/4/23
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	4.844	160	161	14,882	2031/9/30
	VECTOR LTD	1.575	500	495	45,753	2026/10/6
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.696	400	402	37,208	2027/2/16
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	4.337	260	262	24,245	2029/9/24
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.868	420	412	38,073	2030/11/19
合	計				2,919,227	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,919,227	97.4
コール・ローン等、その他	78,962	2.6
投資信託財産総額	2,998,189	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,984,242千円)の投資信託財産総額(2,998,189千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=92.37円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,027,746,115
コール・ローン等	34,294,387
公社債(評価額)	2,919,227,059
未収入金	41,945,551
未収利息	31,201,497
前払費用	1,077,621
(B) 負債	31,491,178
未払金	29,556,928
未払解約金	1,934,250
(C) 純資産総額(A-B)	2,996,254,937
元本	1,848,108,687
次期繰越損益金	1,148,146,250
(D) 受益権総口数	1,848,108,687口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,213円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,409,754,976円
期中追加設定元本額	251,455,749円
期中一部解約元本額	813,102,038円
期末における1口当たりの純資産額は1.6213円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・templton・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)	1,450,996,666円
フランクリン・templton・ニュージーランド債券ファンド(年2回決算型)	397,112,021円

## ○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,027,375
受取利息	120,012,259
その他収益金	15,116
(B) 有価証券売買損益	240,235,629
売買益	248,441,078
売買損	△ 8,205,449
(C) 保管費用等	△ 1,747,285
(D) 当期損益金(A+B+C)	358,515,719
(E) 前期繰越損益金	1,072,942,363
(F) 追加信託差損益金	134,049,698
(G) 解約差損益金	△ 417,361,530
(H) 計(D+E+F+G)	1,148,146,250
次期繰越損益金(H)	1,148,146,250

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)